

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／株式
設定日	2017年1月27日
信託期間	2017年1月27日～2027年1月26日（10年）
運用方針	わが国の株式に投資することで、信託財産の中長期的な成長を目指して運用を行います。企業成長が見込める投資テーマに注目し、投資テーマに関連するわが国の株式（上場予定を含みます。）に投資します。銘柄選定にあたっては、綿密な企業調査に基づくボトムアップ・アプローチにより、株価成長が見込める銘柄を厳選します。
主要運用対象	わが国の株式を主要投資対象とします。
投資制限	<ul style="list-style-type: none">・株式への投資割合には、制限を設けません。・同一銘柄の株式への投資割合は、取得時において信託財産の純資産総額の10%以内とします。・外貨建資産への投資は行いません。
分配方針	毎年1月26日（休業日の場合は、翌営業日）の決算日に、分配金額は経費控除後の利子・配当収益および売買益（評価損益も含みます。）等の中から、基準価額水準、市況動向等を勘案して、委託者が決定します。ただし、分配対象額が少額の場合等には分配を行わないことがあります。 *分配金自動再投資型の場合、分配金は税金を差し引いた後自動的に無手数料で再投資されます。

- 口座残高など、お取引状況についてのお問い合わせ
お取引のある販売会社へお問い合わせください。
- 運用報告書についてのお問い合わせ
フリーダイヤル 0120-88-2976
受付時間：午前9時～午後5時（土、日、祝・休日を除く）

運用報告書（全体版）

第3期

決算日 2020年1月27日

日本成長テーマフォーカス (愛称) グランシェフ

受益者の皆様へ

毎々、格別のお引き立てにあずかり厚くお礼申し上げます。

さて「日本成長テーマフォーカス（愛称：グランシェフ）」は、去る2020年1月27日に第3期の決算を行いました。

ここに、期中の運用状況をご報告申し上げます。

今後とも一層のご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。



三井住友DSアセットマネジメント

(旧：大和住銀投信投資顧問)
〒105-6228 東京都港区愛宕2-5-1
<https://www.smd-am.co.jp>

日本成長テーマフォーカス

愛称：「グランシェフ」

設定以来の運用実績

決算期	基準価額			株式組入比率	株式先物組入比率	純資産総額
	(分配落)	税金込	騰落率			
(設定日) 2017年1月27日	円 10,000	円 —	% —	% —	% —	百万円 2,854
第1期(2018年1月26日)	12,590	1,300	38.9	94.1	13.8	3,133
第2期(2019年1月28日)	9,663	0	△23.2	88.1	11.1	2,513
第3期(2020年1月27日)	10,811	250	14.5	95.3	5.2	1,964

*当ファンドの運用方針に対し適切に比較できる指数がないため、ベンチマークおよび参考指数はありません。

*設定日の基準価額は設定価額を、純資産総額は当初設定元本を記載しています。

*基準価額の騰落率は分配金込み

*先物組入比率は、買建比率－売建比率

当期中の基準価額等の推移

年月日	基準価額		株式組入比率	株式先物組入比率
		騰落率		
(期首) 2019年1月28日	円 9,663	% —	% 88.1	% 11.1
1月末	9,775	1.2	88.6	11.1
2月末	10,094	4.5	88.9	10.7
3月末	10,151	5.1	88.8	10.8
4月末	10,383	7.5	90.6	8.8
5月末	9,680	0.2	91.9	7.1
6月末	9,866	2.1	95.2	4.0
7月末	9,964	3.1	94.1	4.2
8月末	9,497	△1.7	95.3	4.3
9月末	10,029	3.8	95.4	4.4
10月末	10,574	9.4	95.2	4.6
11月末	10,954	13.4	95.0	4.7
12月末	11,285	16.8	96.6	4.9
(期末) 2020年1月27日	11,061	14.5	95.3	5.2

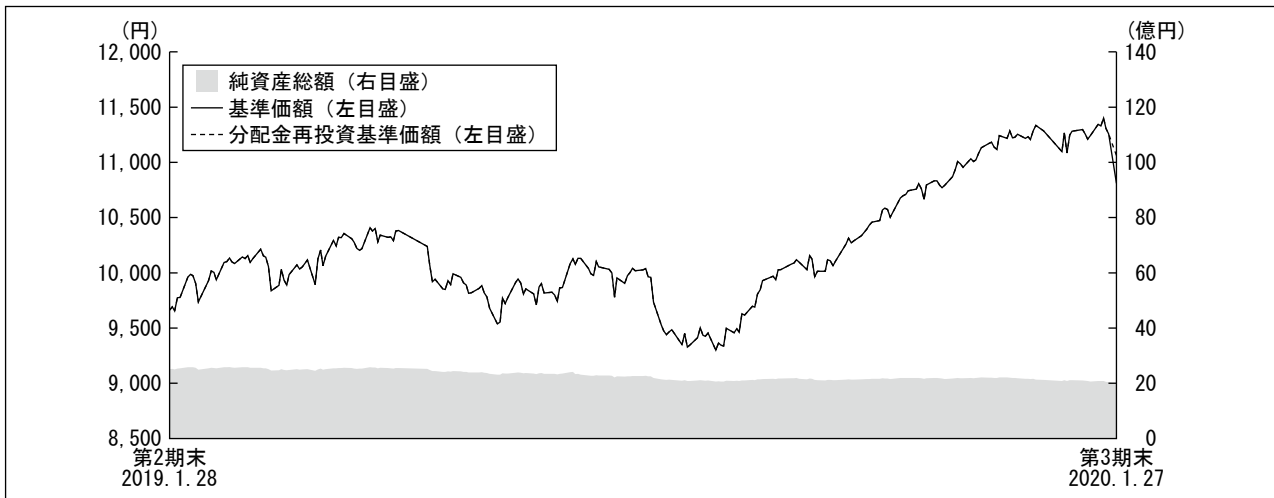
*騰落率は期首比です。

*期末基準価額は分配金込み

*先物組入比率は、買建比率－売建比率

運用経過

【基準価額等の推移】



*当ファンドの運用方針に対し適切に比較できる指数がないため、ベンチマークおよび参考指数はありません。

*分配金再投資基準価額は、期首の基準価額を基準に算出しております。

*分配金再投資基準価額は、分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものではありません。

*分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。従って、各個人のお客様の損益の状況を示すものではありません。

第3期首：9,663円

第3期末：10,811円 (既払分配金 250円)

騰落率：+14.5% (分配金再投資ベース)

【基準価額の主な変動要因】

(上昇要因)

ROE (自己資本利益率) に対する意識の向上と、それに伴う株主還元拡大が上昇要因となりました。また、親子上場の解消や、日本企業同士のM&A (企業の合併・買収) など、成長に向けた再編が数多く見られたことも要因となりました。

(下落要因)

米中の覇権争いといった地政学リスクの高まりなどの国際問題が下落要因となりました。また、製造業を中心に減益となる企業が相次いだことも要因となりました。

日本成長テーマフォーカス

愛称：「グランシェフ」

【投資環境】

日本株式市場は、2019年1月から4月にかけて、FRB（米連邦準備制度理事会）の金融緩和と米中貿易交渉の進展への期待から上昇しました。5月の連休明け後は、米国による対中追加関税の賦課や中国通信機器大手への制裁などから、年初来安値水準近くまで下落しました。6月後半に米中貿易交渉の再開や、米国による中国通信機器大手への制裁の一部解除が発表されたため、7月前半まで再び戻り歩調を強めました。8月には、米中貿易問題が関税合戦となり、再び年初来安値水準に接近しました。9月以降は、米中貿易交渉の再開発表などを受けて、世界的に株式市場は急反発しました。日本株式市場も、日米貿易交渉の進展や高水準の自社株買いによる需給改善などから上昇し、12月には日経平均株価が2万4,000円台を一時回復するなど、強い相場展開となりました。2020年1月に入ると、中国の新型コロナウイルス感染拡大への警戒などから調整し、期末を迎えました。

【ポートフォリオ】

企業成長が見込める中長期の投資テーマに注目して銘柄を厳選しています。現時点で投資テーマは5カテゴリ、17投資テーマを選定しており、適宜入れ替えを実施しています。2019年6月には、「細分化する教育の未来」を新規テーマとして採用しました。共働き世帯の増加や、3つの教育無償化政策を受けて、子供にかかるお金が増えることを予想しており、その中でも恩恵が大きいと見込まれる企業に投資をしています。また、2017年7月に自然言語系のAI（人工知能）を導入した効率的な調査体制を確立しました。AIによる示唆と、当ファンドがこだわる企業への直接取材をもとに、パフォーマンスの向上を目指します。

【ベンチマークとの差異】

当ファンドの運用方針に対し適切に比較できる指数がないため、ベンチマークおよび参考指数はありません。

【分配金】

分配金は、分配可能額、基準価額水準等を勘案し、1万口当り250円（税込み）とさせて頂きました。なお、留保益につきましては、運用の基本方針に基づき運用を行います。

■分配原資の内訳

（1万口当り・税引前）

項目	第3期	
	2019年1月29日 ～2020年1月27日	
当期分配金	(円)	250
(対基準価額比率)	(%)	2.26
当期の収益	(円)	191
当期の収益以外	(円)	58
翌期繰越分配対象額	(円)	2,046

※円未満を切り捨てしているため、「当期分配金」は「当期の収益」と「当期の収益以外」の合計額と一致しない場合があります。

※当期分配金の対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。

今後の運用方針

中長期の投資テーマによって大きな成長が期待できる銘柄への投資を継続します。そのために、直接取材を重視した銘柄調査を行っていきます。なお、株価指数先物の買いヘッジを含めた実質株式組入比率は、9割以上の高位を保つ方針です。

1万口当りの費用明細

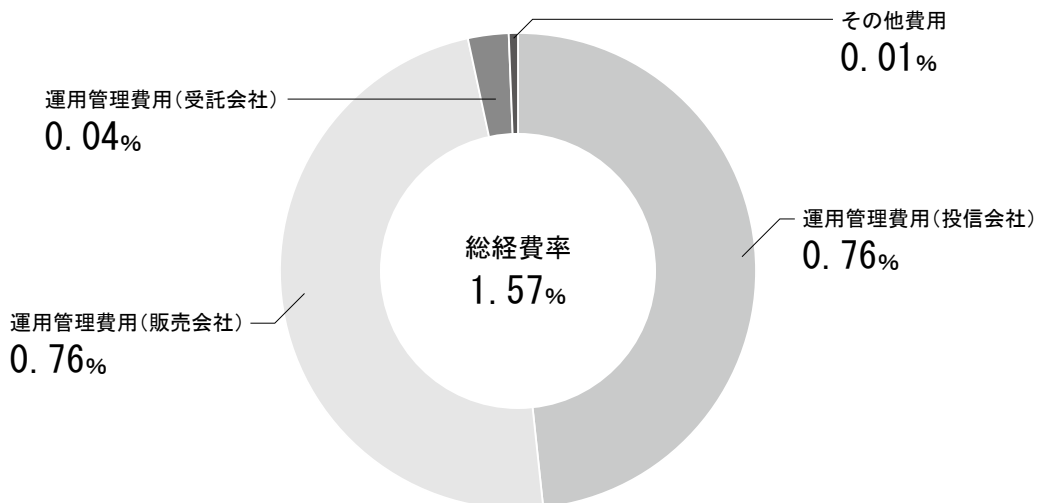
項目	当期		項目の概要
	2019年1月29日～2020年1月27日		
	金額	比率	
信託報酬	159円	1.560%	信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 期中の平均基準価額は10,188円です。
(投信会社)	(77)	(0.758)	ファンドの運用等の対価
(販売会社)	(77)	(0.758)	購入後の情報提供、運用報告書等各种書類の送付、口座内でのファンドの管理等の対価
(受託会社)	(4)	(0.043)	運用財産の管理、委託会社からの指図の実行の対価
売買委託手数料	20	0.199	売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数
(株式)	(18)	(0.178)	有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(先物・オプション)	(2)	(0.020)	
その他費用	1	0.010	その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
(監査費用)	(1)	(0.010)	監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
(その他)	(0)	(0.000)	信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用等
合計	180	1.769	

* 「比率」欄は1万口当りのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

* 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む。）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

* 各項目ごとに円未満は四捨五入しています。

参考情報 総経費率（年率換算）



*各費用は、前掲「1万口当りの費用明細」において用いた簡便法により算出したもので、原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を含みません。

*各比率は、年率換算した値（小数点以下第2位未満を四捨五入）です。

*上記の前提条件で算出しているため、「1万口当りの費用明細」の各比率とは、値が異なる場合があります。なお、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

当期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当り）を乗じた数で除した総経費率（年率換算）は1.57%です。

売買及び取引の状況

(2019年1月29日から2020年1月27日まで)

■株 式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
国内	上 場	株 964,800 (28,200)	千円 1,829,583 ()	株 1,698,600	千円 2,449,328

*金額は受渡し代金

* () 内は増資割当、株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれていません。

■先物取引の種類別取引状況

種 類 別		買 建		売 建	
		新 規 買 付 額	決 済 額	新 規 売 付 額	決 済 額
国内	株 式 先 物 取 引	百万円 638	百万円 830	百万円 -	百万円 -

*金額は受渡し代金

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

(2019年1月29日から2020年1月27日まで)

項 目	当 期
(a) 期 中 の 株 式 売 買 金 額	4,278,912千円
(b) 期 中 の 平 均 組 入 株 式 時 価 総 額	2,150,627千円
(c) 売 買 高 比 率(a)／(b)	1.98

* (b) は各月末現在の組入株式時価総額の平均

日本成長テーマフォーカス
愛称：「グランシェフ」

主要な売買銘柄

(2019年1月29日から2020年1月27日まで)

■株 式

当				期			
買		付		売		付	
銘柄	株数	金額	平均単価	銘柄	株数	金額	平均単価
	千株	千円	円		千株	千円	円
バンダイナムコホールディングス	11.5	56,828	4,941	バンダイナムコホールディングス	9.2	54,725	5,948
東京建物	34.4	45,125	1,311	任天堂	1.2	47,552	39,627
トヨタ自動車	5.5	38,694	7,035	パスコ	25.2	43,363	1,720
マックス	23.1	36,756	1,591	東映アニメーション	7.8	43,068	5,521
富士電機	10	36,687	3,668	大紀アルミニウム工業所	62.7	41,294	658
三井物産	20.3	34,204	1,684	大林組	35.4	37,597	1,062
スバル興業	5.4	33,680	6,237	ソニー	7.8	36,479	4,676
オカダアイヨン	25.5	32,833	1,287	澁谷工業	11.7	35,176	3,006
セーレン	18.8	32,582	1,733	三井物産	20.3	34,643	1,706
NIPPPO	14.9	31,350	2,104	西武ホールディングス	18.1	34,243	1,891

*金額は受渡し代金

利害関係人との取引状況等

(2019年1月29日から2020年1月27日まで)

■利害関係人との取引状況

区分	当			期		
	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	B/A	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	D/C
株式	百万円 1,829	百万円 178	% 9.7	百万円 2,449	百万円 301	% 12.3

■利害関係人である金融商品取引業者が主幹事となって発行される有価証券

種類	当		期
	買	付	額
株式			百万円 1

■売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項目	当	期
売買委託手数料総額(A)		4,616千円
うち利害関係人への支払額(B)		466千円
(B)/(A)		10.1%

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当期における当ファンドに係る利害関係人とは、SMBC日興証券株式会社です。

日本成長テーマフォーカス
愛称：「グランシェフ」

組入資産の明細

2020年1月27日現在

■国内株式

銘柄	期首 (前期末)	当期末	
	株数	株数	評価額
	千株	千株	千円
水産・農林業 (0.3%)			
アクシーズ	—	2.4	5,685
建設業 (5.0%)			
安藤・間	—	9.9	9,276
大成建設	—	6.3	28,287
大林組	35.4	—	—
ピーエス三菱	29.4	22.7	16,185
NIPPPO	—	14.9	40,602
東亜道路工業	1.7	—	—
東洋建設	37.3	—	—
日本電設工業	5.6	—	—
食料品 (5.6%)			
中部飼料	—	5.4	8,839
森永製菓	3.9	—	—
ブルボン	8.3	2.8	5,129
カンロ	—	4.8	7,555
明治ホールディングス	—	1	7,820
宝ホールディングス	—	11.6	11,368
日清オイリオグループ	6.3	4.5	16,650
エスビー食品	6	3.6	15,210
ニチレイ	—	3	7,815
日清食品ホールディングス	—	1.6	13,280
あじかん	29.7	12.4	10,440
日本たばこ産業	8.7	—	—
繊維製品 (1.6%)			
ユニチカ	13.3	—	—
セーレン	8	21.9	30,769
パルプ・紙 (0.9%)			
ハビックス	20.7	7.3	6,752
レンゴー	—	13	10,348
化学 (6.2%)			
トクヤマ	—	4.2	11,163
デンカ	4.9	3.8	11,438
エア・ウォーター	—	6	9,138
ダイセル	27.2	12.3	12,705
積水化学工業	15.8	12.1	22,772
扶桑化学工業	4	—	—
ファンケル	8.8	—	—
コニシ	16.4	27.7	43,766
日本高純度化学	—	2.3	6,044
医薬品 (3.7%)			
日本新薬	3.6	3.9	38,610

銘柄	期首 (前期末)	当期末	
	株数	株数	評価額
	千株	千株	千円
ビオフェルミン製薬	4.9	2	4,654
小野薬品工業	—	6.1	15,710
大塚ホールディングス	4.6	—	—
ペプチドリーム	1.6	1.8	9,702
石油・石炭製品 (1.3%)			
JXTGホールディングス	26.8	49.3	23,654
ガラス・土石製品 (0.4%)			
AGC	—	1.8	6,993
ジオスター	7	—	—
非鉄金属 (0.8%)			
大紀アルミニウム工業所	62.7	—	—
リョービ	—	8.4	15,229
金属製品 (0.8%)			
サンコーテクノ	—	4.6	5,078
天龍製鋳	3.9	3.4	10,812
東ブレ	9	—	—
機械 (6.9%)			
アイダエンジニアリング	13	—	—
NITTOKU	6.4	8.6	32,207
ディスコ	—	0.9	24,048
野村マイクロ・サイエンス	19.5	—	—
ベガサスマシン製造	12.1	—	—
ニッセイ	4.2	—	—
瑞光	3.7	—	—
オカダアイオン	11.7	35.4	43,719
澁谷工業	9.7	—	—
マックス	—	8.7	18,043
放電精密加工研究所	8.8	—	—
日本精工	—	11.8	10,997
電気機器 (10.2%)			
イビデン	—	5.2	13,624
富士電機	—	8.2	27,552
山洋電気	—	2.7	14,148
日本電産	1.3	1	14,675
SEMITEC	2.8	—	—
サンケン電気	—	3.3	9,863
アンリツ	8.4	—	—
ソニー	7.8	—	—
TDK	2.2	4.7	58,421
santec	15.2	—	—
メイコー	7.1	5.3	10,319
精工技研	7	—	—

日本成長テーマフォーカス

愛称：「グランシェフ」

銘柄	期首 (前期末)	当期末	
	株数	株数	評価額
	千株	千株	千円
新電元工業	2.7	—	—
チノー	10.5	—	—
エスベック	5.4	—	—
A S T I	6.9	—	—
エノモト	6.9	—	—
日本電子	—	3.4	12,733
三井ハイテック	10.6	—	—
太陽誘電	4.6	2.9	10,005
村田製作所	1.6	—	—
日本ケミコン	—	3.9	7,004
日本タングステン	9	—	—
SCREENホールディングス	—	1.7	13,090
輸送用機器 (7.4%)			
豊田自動織機	8.6	9	56,520
デンソー	5.1	—	—
トヨタ自動車	—	4.3	33,333
日野自動車	25.8	19.5	20,904
太平洋工業	6.4	20.1	28,381
精密機器 (2.9%)			
ジーエルサイエンス	—	7.4	11,736
HOYA	4.9	3.8	41,838
その他製品 (2.2%)			
バンダイナムコホールディングス	—	2.3	14,740
パイロットコーポレーション	2.7	—	—
ヨネックス	17.3	—	—
任天堂	1.3	0.3	12,720
グローブライド	—	5.4	13,181
電気・ガス業 (2.5%)			
中部電力	—	19.7	28,742
北海道電力	34	11.6	5,776
エフオン	16.5	—	—
メタウォーター	8	2.8	12,040
陸運業 (1.6%)			
東急	—	9.3	18,032
京成電鉄	—	3	12,210
西武ホールディングス	18.1	—	—
海運業 (0.4%)			
商船三井	—	2.8	7,672
空運業 (0.6%)			
日本航空	10.2	3.3	10,342
倉庫・運輸関連業 (2.8%)			
三井倉庫ホールディングス	18.2	27.8	52,847
内外トランスライン	11.2	—	—

銘柄	期首 (前期末)	当期末	
	株数	株数	評価額
	千株	千株	千円
情報・通信業 (11.2%)			
エイチーム	6.7	—	—
テクノスジャパン	13.7	—	—
AOI TYO HOLDINGS	—	13.8	9,715
ギフティ	—	1.6	2,952
ジャストシステム	—	1.4	8,736
フューチャー	19	15.3	30,339
伊藤忠テクノソリューションズ	7.8	—	—
東映アニメーション	14.1	7.4	39,812
デジタルガレージ	3.8	3.1	13,066
日本ユニシス	20.6	11.8	39,589
日本電信電話	7.1	11.2	31,320
東宝	5.3	—	—
ソフトバンクグループ	4.5	7.3	33,397
卸売業 (4.7%)			
JALUX	9	6.2	14,656
ダイワボウホールディングス	—	1.2	8,028
ラクト・ジャパン	0.9	—	—
デリカフーズホールディングス	3.7	8	5,560
歯愛メディカル	2.8	—	—
ナ・デックス	12	—	—
リックス	5.7	—	—
日本エム・ディ・エム	8	—	—
カクヤス	—	1.4	2,552
丸紅	15.7	—	—
日立ハイテクノロジーズ	2.9	2.4	18,816
住友商事	14.2	—	—
三菱商事	11.5	6.8	19,363
ニチモウ	—	9.9	19,572
小売業 (2.7%)			
エービーシー・マート	—	1.5	10,425
アダストリア	—	1.7	3,728
ジーンズホールディングス	3.2	1.7	12,971
ゴルフダイジェスト・オンライン	7.1	—	—
あさひ	15.8	—	—
コジマ	34.1	—	—
ユナイテッドアローズ	3.4	3.1	9,067
ライフコーポレーション	—	6.1	14,780
ビジョナリーホールディングス	210.8	—	—
サクスペー ホールディングス	10.2	—	—
銀行業 (2.7%)			
三井住友トラスト・ホールディングス	8.1	—	—
七十七銀行	3.1	—	—

日本成長テーマフォーカス

愛称：「グランシェフ」

銘柄	期首 (前期末)	当期末	
	株数	株数	評価額
	千株	千株	千円
北國銀行	6	6	18,990
琉球銀行	15.6	15.6	16,645
セブン銀行	—	44.4	14,563
証券、商品先物取引業 (0.2%)			
GM0フィナンシャルホールディングス	35.2	6.9	3,981
保険業 (2.3%)			
東京海上ホールディングス	5.8	4.3	25,795
T&Dホールディングス	19	14.7	17,640
その他金融業 (—)			
オリックス	17.1	—	—
不動産業 (3.6%)			
日本駐車場開発	97.1	—	—
日本管理センター	—	14.1	18,992
東急不動産ホールディングス	45.4	—	—
パーク24	6.3	—	—
三井不動産	14.1	4.3	12,291
東京建物	—	20.1	35,255
サービス業 (8.5%)			
幼児活動研究会	—	6.8	7,119
サニーサイドアップグループ	11.2	—	—
シイエム・シイ	—	7.1	15,996
イオレ	—	2.9	7,934
カカクコム	—	9.5	27,740
ルネサンス	—	10.2	17,523
総医研ホールディングス	—	10.5	5,775
ベネフィット・ワン	7.5	—	—

銘柄	期首 (前期末)	当期末	
	株数	株数	評価額
	千株	千株	千円
ファルコホールディングス	—	1.5	3,070
ラウンドワン	19.6	—	—
早稲田アカデミー	—	12.7	14,719
ライドオンエクスプレスホールディングス	—	7.5	15,195
キュービーネットホールディングス	—	4.3	10,302
スバル興業	—	3.4	34,374
ビケンテクノ	6.6	—	—
合計	千株	千株	千円
株数、金額	1,594.2	888.6	1,873,310
銘柄数<比率>	114銘柄	108銘柄	<95.3%>

*銘柄欄の()内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率

*合計欄の<>内は、純資産総額に対する評価額の比率

*各銘柄の業種分類は、期首、期末の各時点での分類に基づき表示しています。

■先物取引の銘柄別期末残高

銘柄別	当期末	
	買建額	売建額
国内	百万円 102	百万円 —
T O P I X		

投資信託財産の構成

2020年1月27日現在

項目	当期末	
	評価額	比率
株	千円 1,873,310	% 92.2
コール・ローン等、その他	158,765	7.8
投資信託財産総額	2,032,076	100.0

日本成長テーマフォーカス

愛称：「グランシェフ」

資産、負債、元本及び基準価額の状況

(2020年1月27日) 現在

項 目	当 期 末
(A) 資 産	2,031,266,339円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	138,340,396
株 式(評価額)	1,873,310,640
未 収 入 金	15,786,153
未 収 配 当 金	1,759,150
差 入 委 託 証 拠 金	2,070,000
(B) 負 債	66,333,770
未 払 金	3,130,276
未 払 収 益 分 配 金	45,439,334
未 払 解 約 金	612,566
未 払 信 託 報 酬	16,927,760
そ の 他 未 払 費 用	223,834
(C) 純 資 産 総 額(A-B)	1,964,932,569
元 本	1,817,573,367
次 期 繰 越 損 益 金	147,359,202
(D) 受 益 権 総 口 数	1,817,573,367口
1 万 口 当 り 基 準 価 額(C/D)	10,811円

*元本状況

期首元本額	2,601,550,892円
期中追加設定元本額	76,768,781円
期中一部解約元本額	860,746,306円

損益の状況

自2019年1月29日
至2020年1月27日

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	39,888,652円
受 取 配 当 金	39,940,163
受 取 利 息	1,007
そ の 他 収 益 金	70,410
支 払 利 息	△ 122,928
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	235,297,289
売 買 益 損	461,521,084
売 買 損 益	△226,223,795
(C) 先 物 取 引 等 損 益	11,677,706
取 引 益 損	20,386,952
取 引 損 益	△ 8,709,246
(D) 信 託 報 酬 等	△ 36,066,749
(E) 当 期 損 益 金(A+B+C+D)	250,796,898
(F) 前 期 繰 越 損 益 金	△266,650,445
(G) 追 加 信 託 差 損 益 金	208,652,083
(配 当 等 相 当 額)	(128,513,557)
(売 買 損 益 相 当 額)	(80,138,526)
(H) 計 (E+F+G)	192,798,536
(I) 収 益 分 配 金	△ 45,439,334
次 期 繰 越 損 益 金(H+I)	147,359,202
追 加 信 託 差 損 益 金	208,652,083
(配 当 等 相 当 額)	(128,513,557)
(売 買 損 益 相 当 額)	(80,138,526)
分 配 準 備 積 立 金	163,361,629
繰 越 損 益 金	△224,654,510

*有価証券売買損益及び先物取引等損益には、期末の評価換えによるものを含みます。

*信託報酬等には、消費税等相当額を含めて表示しております。

*追加信託差損益金とは、追加信託金と元本の差額をいい、元本を下回る額は損失として、上回る額は利益として処理されます。

<分配金の計算過程>

信託約款に基づき計算した収益分配可能額及び収益分配金の計算過程は以下のとおりです。

(A) 配 当 等 収 益 (費用控除後)	34,871,767円
(B) 有 価 証 券 売 買 等 損 益 (費用控除後、繰越欠損金補填後)	0
(C) 収 益 調 整 金	208,652,083
(D) 分 配 準 備 積 立 金	173,929,196
分 配 可 能 額 (A+B+C+D)	417,453,046
(1 万 口 当 り 分 配 可 能 額)	(2,296.76)
収 益 分 配 金	45,439,334
(1 万 口 当 り 収 益 分 配 金)	(250)

分配金のお知らせ

1万口当り分配金(税込み)

250円

■分配金のお支払いについて

分配金のお支払いは決算日から起算して5営業日までに開始いたします。

■課税上のお取扱いについて

- ・分配金は、分配後の基準価額と個々の受益者の個別元本との差により課税扱いとなる「普通分配金」と非課税扱いとなる「元本払戻金（特別分配金）」に分かれます。分配後の基準価額が個別元本と同額または上回る場合は、全額が普通分配金となります。分配後の基準価額が個別元本を下回る場合は、下回る部分の額が元本払戻金（特別分配金）、残りの額が普通分配金となります。
- ・元本払戻金（特別分配金）が発生した場合は、分配金発生時における個々の受益者の個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の個々の受益者の個別元本となります。
- ・普通分配金は20.315%（所得税15%、復興特別所得税0.315%および地方税5%）の税率で源泉徴収（申告不要）されます。なお、確定申告を行い、申告分離課税または総合課税を選択することもできます。

※法人の受益者の場合、税率が異なります。

※外国税額控除の適用となった場合には、分配時の税金が上記と異なる場合があります。

※税法が改正された場合等には、税率等が変更される場合があります。

※課税上のお取扱いの詳細については、税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

お知らせ

大和住銀投信投資顧問株式会社は、2019年4月1日に三井住友アセットマネジメント株式会社と合併し、三井住友DSアセットマネジメント株式会社となりました。

委託会社の合併に伴い、ファンドの委託者の商号ならびに公告の方法を変更することに伴う所要の約款変更を行いました。（2019年4月1日付）

※各表の数量、金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しております。